平成28年度 財政状況資料集

終括表(市町村)

	₩¥ 亡 □ 5		<u>→</u> +/n		- 11 %T TO		•	指定団体等の	の指定状況	ᄩᆿᄱᅶ	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	
	都道府県名	東江	京都	市町	丁村類型	IV -	- 3			歳入総額 -		144, 519, 334		実質収支比率		5. 6	
								財政健全化等	×	歳出総額 -	¥ =1	139, 899, 675		経常収支比率		93. 7	9
	± mr ++ 42	m-	m ±	14 1 /	노 /-L エント エff ユル	_	7	財源超過	×	歳入歳出ま		4, 619, 659	4, 957, 695			(95.1)	(92
	市町村名	Щ	田市	地方父	を付税種地		-7	首都	0	-	繰越すべき財源	260, 323		標準財政規模		77, 188, 344	76, 655,
		07年日記(1)	432, 349					近畿 中部	×	実質収支		4, 359, 336		財政力指数		0. 98	(
		27年国調(人)	432, 349		**	三業構造(※5)			×	単年度収ま	X.	-221, 980 3, 766, 329		公債費負担比率		6.8	
	人口	22年国調(人) 増減率 (%)	1. 2	_) 生	€未悔垣(※3)		過疎 	×	積立金 - 繰上償還3	&	3, 700, 329	4, 612, 953	健全化判断比率 · 実質赤字比率			
		29.01.01(人)	428, 572	_	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	一 一 積立金取詞		2, 957, 238	3, 457, 419				
		うち日本人(人				1, 301	1, 331	指数表選定	0	━ 実質単年原		587, 111	1, 672, 743			-1. 3	
		28. 01. 01 (人)	426, 937	—	第1次	0.8	0.8	拍数衣送足		大 貝手干!	Z4X.Z	307, 111	1, 072, 743	将来負担比率		-1.0	
住	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人				30, 831	31, 698			基準財政	□ 入 葅	58, 489, 941	57 139 362	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.4	—	第2次	19. 0	19. 2			基準財政 基準財政		59, 145, 799	58, 152, 426				
		うち日本人(129, 828	132, 201			一 ^{墨华别政门} 標準税収》		75, 339, 408	73, 639, 973				
	面積(k㎡)	75447(71. 80	—	第3次	80. 2	80. 0			-	^{八码寺} 充当一般財源等	72, 177, 089	73, 039, 973				
人		+	6, 022			I 50. 2	J 00. 0			一 一 歳入一般則		91, 095, 839	94, 944, 652				
	世帯数(世帯)		186, 711								of my of	01, 000, 000	01, 011, 002				
			100, 711		員の状況					1							
							THAN 12 ML	40 NN E 65	41 + 1 11 = 15								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現る	————————————————————— 在高	74, 209, 706	75, 007, 656	†			
	市区町村長	1	10, 600	60.	一般職員		2, 091	6, 574, 104 3, 144		_		46, 636, 026	46, 890, 777				
特	副市区町村長	2	9, 000	聝		 肖防職員		_			行為額(支出予定額)	62, 592, 130	12, 915, 282	†			
別	教育長	1	8, 200	- 等		支能労務職員	231	782, 859	3, 389	- 収益事業 [」]		20, 000	40, 000				
職 等	議会議長	1	6, 400	- >:	教育公務		5	21, 378		土地開発		3, 000, 000	3, 000, 000				
	—————————————————————————————————————	1	5, 800	⊣	臨時職員		_	_	<u> </u>	_	財政調整基金	7, 529, 087	6, 719, 996	4			
	———————— 議会議員	34	5, 500		合計		2, 096	6, 595, 482	3, 147	積立金	減債基金	_	-				
					ラスパイレ	レス指数		1	101. 0		その他特定目的基金	5, 990, 868	5, 268, 680				
一般 項番	会計等の一覧	会計名	事 第 項者	・ 会計の- 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		・ 公営企業(法非適)の一 項番 - 名	覧 全計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(2)	町田市	国民健康保障	険事業会計		(5) 町田市病院事	業会計		(6) 町田市下水道事業会記	+	(7) 東京都後期高	命者医療広域連合(一般会計)	(16) 町田市土	_地開発公社	
			(3)	町田市2	介護保険事業	業会計							(8) 東京都後期高齢 (後期高齢者B	^令 者医療広域連合 医療特別会計)	(17) 町田まち	っづくり公社	
			(4)	町田市行	後期高齢者	医療事業会計							(9) 東京たま広域資	資源循環組合	(18) 町田市勤	カ労者福祉サービスセンタ−	-
													(10) 多摩ニュータワ	カン環境組合	(19) エルム・	スリー管理	
													(11)南多摩斎場組名	à	(20) 町田セン	タービル	
														合事務組合(一般会計)	(21)町田市文	て化・国際交流財団	
													(13) 東京市町村総名 通災害共済事業	含事務組合(東京都市町村民交 ((((((((((((((((((((22) 町田市観	乳光コンベンション協会	
													(14)東京都十一市競	竞輪事業組合	(23) まちだエ	コライフ推進公社	
													(15) 東京都六市競船	挺事業組合	(24) 町田新産	業創造センター	

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡条を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

 - ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

東京都町田市

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円					党の状況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	68, 691, 221	47. 5	63, 884, 448		普通税	63, 052, 611	91.8	334, 268
地方譲与税	713, 663	0. 5	713, 663	0.9	法定普通税	63, 052, 611	91.8	334, 268
利子割交付金	125, 657	0. 1	125, 657	0. 2	市町村民税	34, 526, 189	50. 3	334, 268
配当割交付金	409, 759	0. 3	409, 759	0. 5	個人均等割	718, 779	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	237, 627	0. 2	237, 627	0.3	所得割	30, 133, 982	43. 9	-
地方消費税交付金	8, 585, 371	5. 9	8, 585, 371	11.3	法人均等割	1, 116, 175	1.6	_
ゴルフ場利用税交付金	44, 646	0.0	44, 646	0. 1	法人税割	2, 557, 253	3. 7	334, 268
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	固定資産税	25, 822, 983	37. 6	_
自動車取得税交付金	325, 063	0. 2	325, 063	0.4	うち純固定資産税	25, 222, 733	36. 7	-
軽油引取税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	405, 335	0.6	-
地方特例交付金	315, 919	0. 2	315, 919	0.4	市町村たばこ税	2, 298, 104	3. 3	-
地方交付税	759, 915	0. 5	692, 949	0.9	鉱産税		-	-
普通交付税	692, 949	0. 5	692, 949	0.9	特別土地保有税		-	-
特別交付税	66, 487	0.0	_	_	法定外普通税		-	-
震災復興特別交付税	479	0.0	_	_	目的税	5, 638, 610	8. 2	_
(一般財源計)	80, 208, 841	55. 5	75, 335, 102	99. 3	法定目的税	5, 638, 610	8. 2	_
交通安全対策特別交付金	50, 851	0.0	50, 851	0. 1	入湯稅	6, 609	0.0	_
分担金・負担金	1, 543, 044	1.1	_	_	事業所税	825, 228	1. 2	-
使用料	953, 739	0. 7	279, 788	0.4	都市計画税	4, 806, 773	7. 0	_
手数料	1, 916, 203	1. 3		_	水利地益税等	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-	_
国庫支出金	26, 467, 917	18. 3	_	_	法定外目的税		-	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	' ' -	_	_	_	旧法による税		-	_
都道府県支出金	18, 377, 246	12. 7	_	_	合計	68, 691, 221	100. 0	334, 268
財産収入	492, 200	0. 3	212, 146	0.3		11, 111, 111		,
寄附金	54, 940	0. 0	_	_	区分	平成28年月	F	平成27年度
繰入金	3, 562, 340	2. 5	_	_		99. 4	98. 0	99.0 97.1
繰越金	4, 957, 695	3. 4	_	_	倒収率 現	99. 1	97. 1	98. 6 95. 9
諸収入	1, 219, 118	0.8	2, 467	0.0	(%) 年 計	99. 6	99. 0	99. 4 98. 3
地方債	4, 715, 200	3. 3		_		, , , , , ,		
うち減収補塡債(特例分)		-	_	_	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業会	会計の状況
うち臨時財政対策債	1, 150, 000	0.8	_	_	合計 17,887,		<i>**</i> **********************************	1, 545, 740
歳入合計	144, 519, 334	100.0	75, 880, 354	100.0	下水道			-2, 495, 955
MX/ \ LI	111,010,001	100.0	70,000,001	100.0	病院 1,100,		\$)	63, 333
						753 被保険者数(人)	• /	101, 086
					上水道	C /12 I	食税(料)収入	
					国民健康保険 5,688,		車支出金	88
					その他 9,106,		^{半久山业} 倹給付費	286
(注) 亚口					0, 100,	5.2 CIAN	スキュリス	200

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

接換性の				位 千円・%)			
接費				(単位 千円・%)			
		決算額(A)		(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
注養		667, 414			-		
注養	診務費	15, 918, 112	11.4		857, 898		13, 862, 502
注養	是生費	73, 332, 973	52. 4	1	, 982, 535		32, 703, 551
翻費							
株大産業養					_		
Tag		, and the second			73 030		,
大養 9,887,358 7,1							
5、182、012 3.7 474、226 3.420、126 14、642、994 10.5 2.490、353 11、342、226 6.222、143 4.4 4				9			
信養				2			
接着復旧費				,			
接換上充用金		14, 042, 994	10. 5	4	1, 490, 353		11, 342, 220
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学		-			-		-
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本		6, 222, 143	4. 4		-		6, 222, 143
大学報告		_	_		-		_
性質別歳出の状況(単位 千円・%) 区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 75、827、536 54 2 39、185、729 38、711、004 50、3		_	-		-		_
接換性 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接收t 接收	战出合計	139, 899, 675	100.0	ç), 010, 155		86, 476, 180
接換性 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接換t 接收t 接收							
75, 827, 536			出の状況	(単位 千円・%)			
大件費		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
大件費	養務的経費計	75, 827, 536	54. 2	39, 185, 729	(38, 711, 004	
14, 337, 360					2	20, 283, 497	26. 3
扶助費						, , , _	_
公債費 元利償還金 うち元金 うち利子 一時借入金利子 一の他の経費 物件費 指持補修費 補助費等 うち一部事務組合負担金 積立金 力も一部事務組合負担金 行政・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち、中費・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち、中費・出資金・貸付金 前年度線上充用金 資的経費計 うち、中費・出資金・貸付金 市生機上充用金 資的経費 「第一人件費 「第一人件費」 「第一人件費 「第一人件費」 「第一人件费」 「第一人件费用,更一人件费用,更一人件费用,更一人件更一个更一人件更一个更一人件更一个更一人件更一个更一人件更一个更一人件更一个更一个更一人件更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更一个更					-	12 205 364	15.8
元利償還金 うち元金 うち利子 一時借入金利子 一の他の経費 物件費 維持補修費 補助費等 うち一部事務組合負担金 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 普通建設事業費 うちも対数 5,513,150 708,993 11,127,435 11,105,059 11,107,059 11,107,059 11,107,059 11,107,059 11,107,059 11,107,059 11,107,059 11,104,676 14,33 4,500,963 395 708,993 11,105,059 11,107,059 11,104,676 14,33 7,2 12,880,539 16,7 1,105,059 1,14 11,044,676 14,33 7,2 11,105,059 1,4 11,044,676 14,33 7,2 11,105,059 1,4 11,044,676 14,33 7,2 1,105,059 1,4 11,044,676 14,33 7,2 1,105,059 1,4 1,105,059 1,4 1,105,059 1,4 1,044,676 14,3 3,5 4,500,963 3,95 0.0 1,104,676 14,3 15,513,150 7,2 10,90							
5、513、150 708、993 一時借入金利子 一時借入金利子 一の他の経費 物件費 物件費 物件費 制助費等 うち一部事務組合負担金 操出金 行政企 行政企 行政企 行政企 行政企 行政的経費 等・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 ラち人件費 ラち大件費 ラ方も補助 うち人件費 ラ方も補助 う方も補助 う方も補助 う方も機力 (契別の1、155 方方人件費 ラ方も入件費 ラ方も強強 (英書便用事業費 失業対策事業費							
R	_						
一の他の経費 55,061,984 39.4 44,462,873 33,466,085 43.4 物件費 19,094,359 13.6 14,385,742 12,880,539 16.7 維持補修費 1,264,203 0.9 1,127,435 1,105,059 1.4 補助費等 12,964,566 9.3 9,494,489 8,435,416 11.0 55-一部事務組合負担金 1,147,771 0.8 870,086 859,735 1.1 を計算 16,787,407 12.0 14,953,849 11,044,676 14.3 を計算 245,270 0.2 245,270		, ,					
一の他の経費 物件費 総持補修費 補助費等 うち一部事務組合負担金 操出金 行き 資产出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 普通建設事業費 気力を利用金 投資・計算を表した。 ののののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で		708, 993	0. 5	708, 993		708, 993	0. 9
物件費 19,094,359 13.6 14,385,742 12,880,539 16.7 維持補修費 1,264,203 0.9 1,127,435 1,105,059 1.4 補助費等 12,964,566 9.3 9,494,489 8,435,416 11.0 該公金 1,147,771 0.8 870,086 859,735 1.1 指立金 4,942,849 3.5 4,500,963 11,044,676 14.3 投資・出資金・貸付金 8,600 0.0 395 395 0.0 前年度繰上充用金 9,010,155 6.4 245,270 245,270 うち人件費 9,010,155 6.4 2,827,578 うち補助 2,348,987 1.7 138,512 うち単独 6,661,168 4.8 2,689,066 災害復旧事業費 - - - 大業対策事業費 - - -		-	-	-		-	-
維持補修費 1,264,203 0.9 1,127,435 1,105,059 1.4 補助費等 55一部事務組合負担金 1,147,771 0.8 870,086 859,735 1.1 繰出金 16,787,407 12.0 14,953,849 11,044,676 14.3 投資・出資金・貸付金 8,600 0.0							
補助費等				, ,			
うち一部事務組合負担金 繰出金 1,147,771 16,787,407 0.8 12.0 14,953,849 859,735 11,044,676 14.3 14.3 14.3 14.3 11,044,676 積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 8,600 9,010,155 245,270 0.2 245,270 0.2 9,010,155 6.4 2,348,987 1.7 5 ち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 245,270 9,010,155 6.4 2,348,987 1.7 6,661,168 4.8 2,689,066 7 2,827,578 2,827,578 138,512 2,689,066 2,689,066	維持補修費	1, 264, 203	0. 9	1, 127, 435		1, 105, 059	1. 4
繰出金 16,787,407 12.0 14,953,849 11,044,676 14.3 積立金 8,600 0.0 395 395 395 0.0 前年度繰上充用金 9,010,155 6.4 245,270 0.2 345,270 9,010,155 6.4 2,827,578 138,512 5 5 単独 5 5 世紀 5 世紀 5 世紀 5 5 世紀 5 5 世紀 5 世紀 5 世紀 5 世紀 5 5 世紀 5				9, 494, 489		8, 435, 416	11. 0
積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	うち一部事務組合負担金	1, 147, 771	0.8	870, 086		859, 735	1. 1
積立金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 資的経費計 うち人件費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				14, 953, 849	-	11, 044, 676	14. 3
投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 うち人件費 ・							-
前年度繰上充用金						395	0.0
2 (全)			J. U	_		000	0.0
うち人件費 245, 270 0.2 245, 270 普通建設事業費 9, 010, 155 6.4 2, 827, 578 うち補助 2, 348, 987 1.7 138, 512 うち単独 6, 661, 168 4.8 2, 689, 066 災害復旧事業費 - - - 失業対策事業費 - - -		0 010 155	6.4	2 227 572			
普通建設事業費 9,010,155 6.4 2,827,578 うち補助 2,348,987 1.7 138,512 うち単独 6,661,168 4.8 2,689,066 災害復旧事業費 - - - 失業対策事業費 - - -							
内 うち補助 2,348,987 1.7 138,512 うち単独 6,661,168 4.8 2,689,066 災害復旧事業費 - - - 失業対策事業費 - - -							
プログラ		, ,					
R							
	_記 つち単独	6, 661, 168	4. 8	2, 689, 066			
	災告復旧 争耒賀	-	_	-			
t出合計		_	-	-			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	起合計	139, 899, 675	100.0	86, 476, 180			

東京都町田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	146,395	140,776	4,619	4,359	3,533	74,361		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実
計 一般会計等(純計)				4,359				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

/• \	MADIN (MEDITION DAILOT HALIO)
公営	企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 町田市国民健康保険事業会計	51,223	49,677	1,546	1,546	5,689	_	_	_	
2 町田市介護保険事業会計	30,417	29,444	973	973	4,529	_	_	_	
3 町田市後期高齢者医療事業会計	10,050	9,975	75	75	4,595	_	_	_	
4 町田市病院事業会計	13,310	13,647	▲ 337	3,052	1,100	12,625	8,314	_	法適用企業
5 町田市下水道事業会計	11,101	10,897	204	181	1,953	48,112	19,149	_	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14					•				
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28	***************************************								
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				5,827					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,132	5,056	76	76	1,017	-	_	
2	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	_	_	
3	東京たま広域資源循環組合	10,396	10,015	381	381	_	5,055	505	
4	多摩ニュータウン環境組合	2,170	1,971	199	199	80	_	_	
5	南多摩斎場組合	346	323	23	23	8	72	30	
6	東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,004	983	21	21	116	_	-	
7	東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	387	256	131	131	_	_	_	
8	東京都十一市競輪事業組合	15,980	15,882	98	98	191	_	_	
9	東京都六市競艇事業組合	30,850	30,792	58	58	_	_	_	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

▲ 2.1 **▲** 1.0 **▲** 0.9

▲ 1.7 **▲** 1.3

▲ 2.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

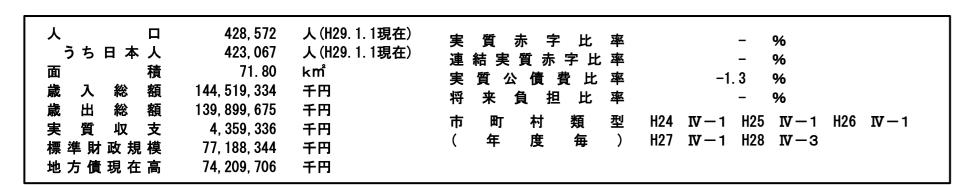
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
	町田市土地開発公社	0		5	_	51	426		_	
	町田まちづくり公社	56		2,350					-	
	町田市勤労者福祉サービスセンター	1	85	3		_	_	_	_	
	エルム・スリー管理 町田センタービル	0	23 21	3						
	町田市文化・国際交流財団	▲ 9		3		_	_	_	_	
	町田市観光コンベンション協会		6	2	64		_			
	まちだエコライフ推進公社	15	59	3	0	_	_	_	_	
)	町田新産業創造センター	7	42	45	12	_	_	-	_	
0										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
:0										
1										
22										
24										
5										
6										
7										
8										
9										
0									***************************************	
2										
3										
4										
5										***************************************
6										
7										
8										
9										
.0										
.1										***************************************
13										
4										
15										
6									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
17										
.8					•				***************************************	
9					•					
51									***************************************	***************************************
2										
3										
4										
5										
6										
7 g										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7 8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
ا اِ										
77		·	. '							
18										
8										
-										

計 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

中低八佳弗以売 (イ	Ш-06)										155	立 台 扫 い 歩	(4 m - 0	۷)				
	円・%)	T. C. C. C. C.	TI C C C C	∧ n u.		-			π. 		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	来負担比率	(千円•%		TI C 00 / C	ᄑᅷᇬᄼᅘ	₩ ☆ 00 左 ☆	八回山
	平成26年度				将来負担額	区:					平成28年度	分母比	I	内訳	平成26年度	平成2/年度	平成28年度	分母比
利償還金	6,072,388	6,052,086	6,260,799	8.9		70.22 HT () 1 - 1/	系る地方債の現在		73,810,169			105.5		業に係るもの	-	_	—	
續基金積立不足算定額──	_		_	-	ľ	債務負担行為に	こ基づく支出予定額	湏	2,798,725	2,593,868	2,283,191	3.2	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	_	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_		_	-		公営企業債等網	操入見込額		29,189,061	28,742,460	27,463,209	38.9	国営土	上地改良事業に係るもの	-	_	_	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,687,241	1,630,714	1,590,743	2.3		組合等負担等見	見込額		908,900	728,798	535,955	0.8	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	_	_	
引 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	203,204	201,736	190,300	0.3		退職手当負担見	見込額		14,378,170	14,346,851	14,056,576	19.9	務 負 地方公	公務員等共済組合に係るもの	-	-	—	
園 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	391,207	326,533	243,570	0.3		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	_	_	196,158	0.3	担依頼土	- 地の買い戻しに係るもの	555,628	513,720	236,877	
^歴 │ │一時借入金の利子	_		_	-		うち、健全化法施行	規則附則第三条に係る	6負担見込額	_	_	_	_	為社会福	冨祉法人の施設建設費に係るもの	2,243,097	2,080,148	2,046,314	
合計 (A)	8,354,040	8,211,069	8,285,412			連結実質赤字額	頁		_	_	_	_	損失補	捕償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	:	組合等連結実質	賃赤字額負担 見込	額	_	_	_	_	引き受	けた債務の履行に係るもの	_	_	_	
PFI事業に係るもの	-		_	_		合計		(E)	121,085,025	121,605,951	118,895,589		その他	2上記に準ずるもの	_	_	_	
いわゆる五省協定等に係るもの	_		_	-	充当可能 財源等	充当可能基金			14,212,377	16,342,536	18,443,463	26.2	•	町田市下水道事業会計	20,309,549	20,294,495	19,148,733	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	-		充当可能特定端	支入		25,843,093	25,518,858	22,852,481	32.4		町田市病院事業会計	8,879,512	8,447,965	8,314,476	
頁 務 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_		_		基準財政需要額	頁算入見込額		82,649,204	80,884,509	79,119,797	112.2	企業債等 繰入見込額	<u> </u>				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	244,914	223,838	143,450	0.2		合計		(F)	122,704,674	122,745,903	120,415,741		小木ノヘンじたごむ					
畳 │ 丁 │損失補償・債務保証の履行に係るもの	_		_	_	——————— 将来負担比率	————————————————————————————————————	(C)-(D)) × 100		_					その他の会計	_	_	_	
局 │ │引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_					•					地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
その他上記に準ずるもの	50,877	9,637	-	-									公社•	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	196,158	
利子補給に係るもの	95,416	93,058	100,120	0.1	健全	全化判断比率	平成28年度	早期健全	:化基準 財교	 攻再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	_	_	_	
 :定財源の額 (B)	2,504,161	2,425,463	2,260,653		実質を	赤字比率	_		11.25	20.00				 その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	_	
進財政規模 (C)	75,860,314	76,655,268	77,188,344			 実質赤字比率	_		16.25	30.00		L			<u> </u>			
入公債費等の額 (D)	7,288,538		o de la companya de l			公債費比率	1 .3		25.0	35.0								
	68,571,776					負担比率	,,,		350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



🛑 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

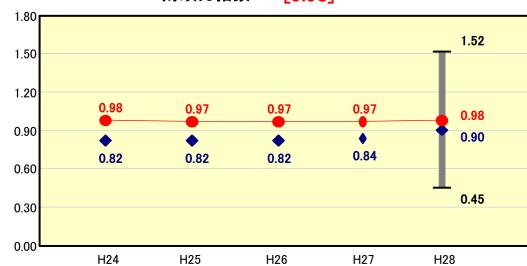
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.98]



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 0.50 0.76 7/32

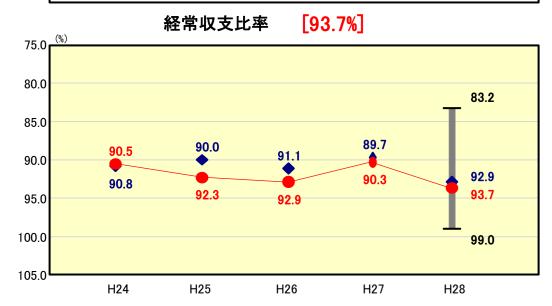
財政力指数の分析欄

平成28年度の財政力指数は0.982であった。

平成23年度までの直近3か年平均では財政力指数は1を上回っていたが、平成22年度 以降は単年度での財政力指数は1を下回っており、平成28年度は平成26年度から引き 続いて3か年平均でも1を下回った。

平成28年度単年度で見ると基準財政収入額が基準財政需要額を下回り0.989であっ た。地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額は平成27年度に比べ増加し た一方で、臨時財政対策債振替相当額の減少により基準財政需要額も平成27年度に 比べ増加したことが主な要因である。

財政構造の弾力性



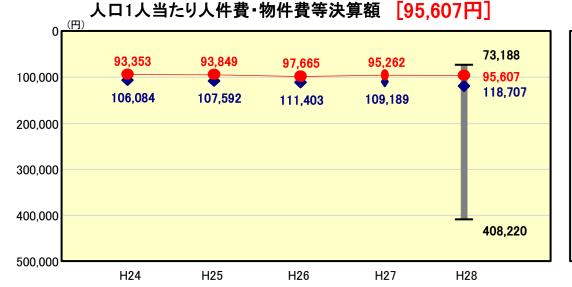
全国平均 類似団体内順位 東京都平均 14/32 92.5 91.1

経常収支比率の分析欄

平成28年度の経常収支比率は93.7%となり、前年度の90.3%から3.4ポイント増加した。 これは、分母である地方消費税交付金等が減少し、分子である後期高齢者医療事業会 計への経常的な繰出金が分母の増加を上回る伸び率で増加したことが主な要因であ る。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは 期待できない一方で、生活保護費などの扶助費が年々増加している状況などから、依 然厳しい状況が続いている。

将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、市税増収に向けた徴 収強化の取組に加え、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要があ

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 121,550 10/32 *123,135*

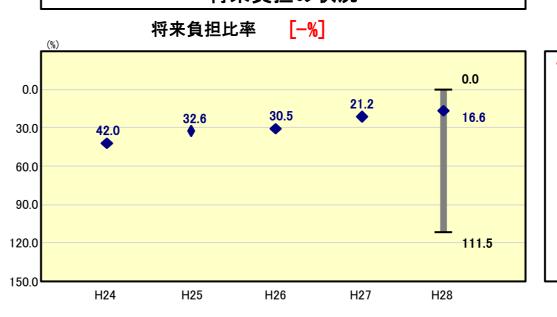
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の決算額は217億1千万円となり、平成27年度と比較して8億円減少した。職員給 (一般職員の給与・諸手当)は143億4千万円で、最も職員給の多かった平成10年度に 比べ41億1千万円の減少となり、職員数についても平成8年度のピーク時に比べ、245人 の削減となっている。現在も、「町田市5ヵ年計画17-21」の中の行政経営改革プラン にて改革項目として職員定数削減を掲げ、効率的な執行体制の構築を図っている。 物件費の決算額は190億9千万円となり、平成27年度と比較して4億6千万円増加した。 これは、学校給食の調理・配送業務や小川・鶴間地区住所整理業務など、各業務にか かる委託料が増加したことによる。

平成28年度

東京都町田市

将来負担の状況



類似団体内順位 1/32

全国平均 34.5

東京都平均 0.0

東京都平均

 Δ 1.7

5.95

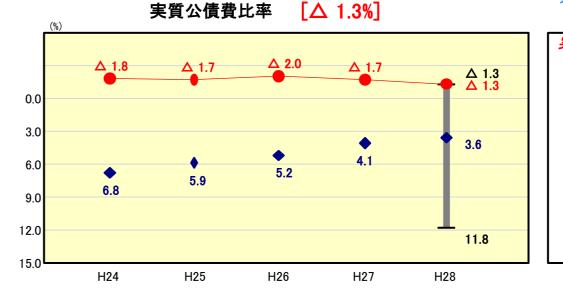
将来負担比率の分析欄

平成28年度は、将来負担額1.189億円に対し、控除される充当可能財源 等が1,204億円となり、将来負担比率が生じていない。

また、平成27年度と比較して地方債現在高が減少し、充当可能特定歳入

今後も、将来負担の増大を招くことのないよう地方債の管理を徹底する。

公債費負担の状況



類似団体内順位 全国平均 1/32

実質公債費比率の分析欄

平成27年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、類似団体においては 引き続き1位と良好な状況である。

上昇した主な要因としては、平成28年度からの臨時財政対策債等の償還 開始により元利償還金が増加したためである。

今後も適正水準の維持を目指す。

定員管理の状況

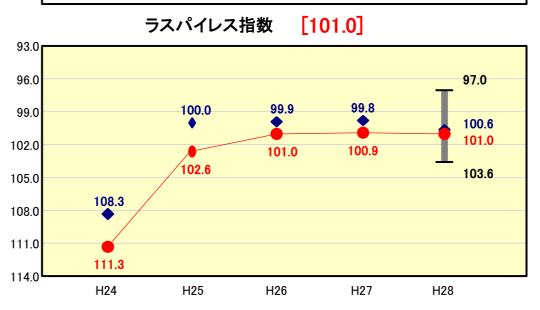


全国平均 類似団体内順位 東京都平均 5/32 7.90

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年4月の職員数は、学校用務業務の委託、学校事務業務の見直し及びごみ収集管理業務の見直し 等により減員を図る一方で、再任用職員のうちフルタイム職員割合の増加等により、平成28年と比較して 普通会計全体で13人の増となり、人口千人当たり職員数は前年度の値よりも0.01人の増となった。 定数管理の新たな計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)を平成28年度中に策定した。この 計画では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した『定数』について、平成28年度定数 2195人に対して、平成29年度から平成33年度までの年度別目標値を定め、平成33年度定数を2065人にす ることを定めている。平成29年度の定数は年度別目標値である2183人より3人少ない2180人であり、より効 率的な執行体制を構築した。今後も社会情勢等の環境変化を踏まえ、市職員の役割の再整理及び業務の 簡素化・効率化を推進し、適切な定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



20/32 *99.1* ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均

類似団体内順位

平成23年1月から東京都の給料表を導入しラスパイレス指数が前年度より1.0ポイント改善するなど一定の 成果を挙げた。 平成24年度に国が給与減額を実施したため一時的に上昇したが、平成25年度で終了し たため、以前の水準に戻った。 平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額 の平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレス指数が前年度より1.6ポイント改善した。 以降、東京都 人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取組みを行った結果、着実に成果を挙げている。 また、ラスパイレス指数には直接影響がないが、平成24年度からは全職員を対象に前年度の人事考課 の結果を昇給及び勤勉手当に反映を実施し、平成25年度からは初任給の算定方法の見直しや管理職手 当の定額化、住居手当の支給額の見直しなどを実施し、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤 勉手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤勉手当支給時の扶養手当の原資化を実施してお り、今後もより一層の給与制度の適正化に努める。

全国町村平均

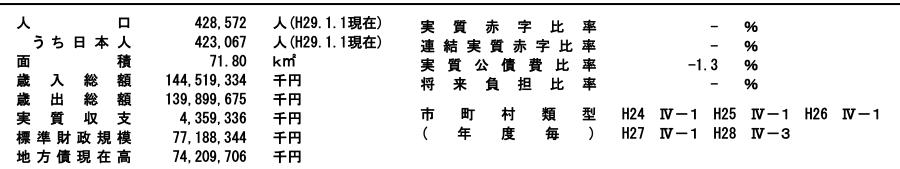
96.4

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都町田市

経常収支比率の分析



◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

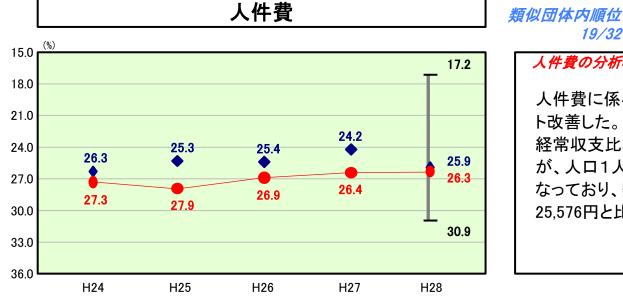
東京都平均

東京都平均

東京都平均

15.2

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



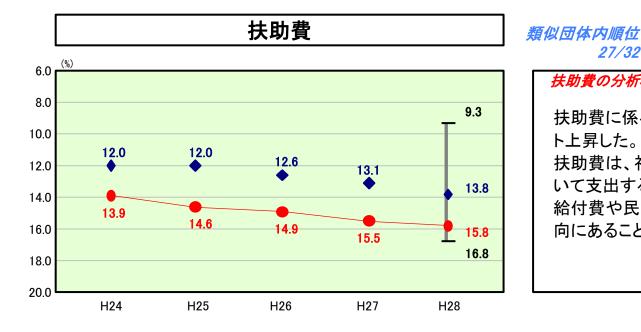
19/32

23.7 23.6 人件費の分析欄

全国平均

人件費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.1ポイン ト改善した。

経常収支比率は、類似団体内平均値をわずかに上回っている が、人口1人あたりの、職員給料決算額については18,547円と なっており、類似団体平均値22.842円や全国市町村平均値 25,576円と比較して低い水準となっている。



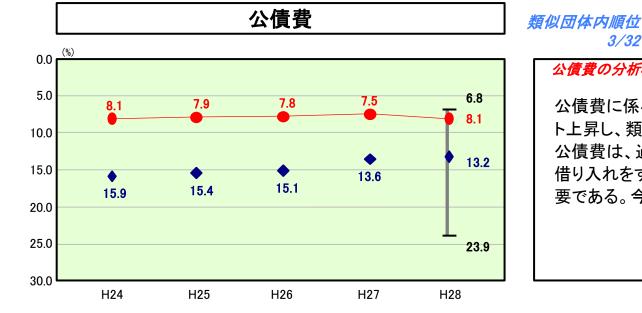
27/32 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.3ポイン ト上昇した。

12.4

全国平均

扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律・条令に基づ いて支出するため、容易に削減・圧縮できず、障がい者自立支援 給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などが年々増加傾 向にあることが影響している。



公債費の分析欄

3/32

公債費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.6ポイン ト上昇し、類似団体内順位も3位と上位を保っている。 公債費は、過去に発生した債務の支払いに要する経費であり、 借り入れをする時点で将来の財政負担を十分検討することが必 要である。今後も適正な管理に努める。

全国平均

17.7



類似団体内順位 13/32

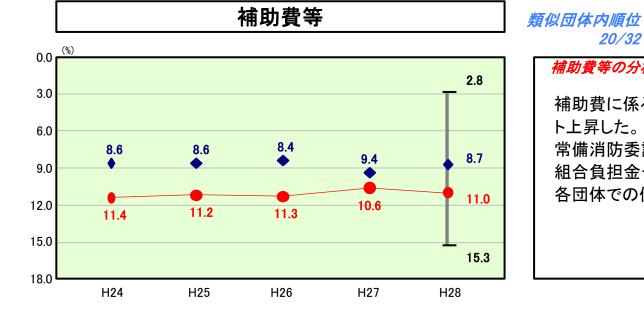
全国平均

東京都平均 18.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.8ポイン ト上昇した。

これは、学校給食の調理・配送業務や小川・鶴間地区住所整理 業務など、各業務にかかる委託料が増加したことによる。

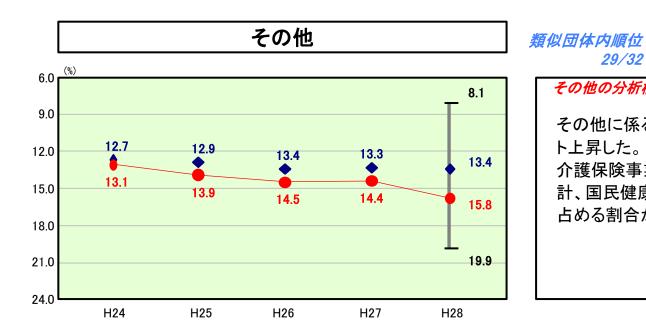


20/32 補助費等の分析欄

全国平均 10.4 東京都平均 10.9

補助費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.4ポイン ト上昇した。

常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環 組合負担金や、南多摩斎場組合負担金の占める割合が大きく、 各団体での健全化を図る必要がある。



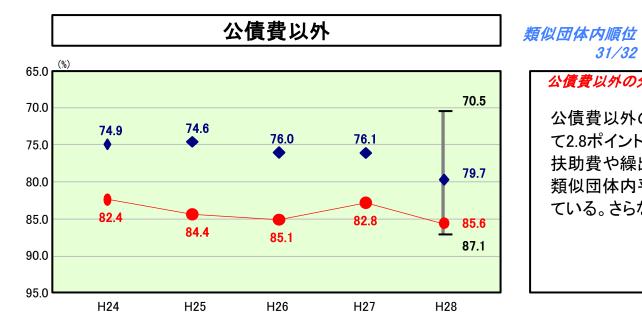
29/32

全国平均 東京都平均 13.5 13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して1.4ポイン ト上昇した。

介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、下水道事業会 計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の 占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



31/32 公債費以外の分析欄

公債費以外の支出に係る経常収支比率は、平成27年度と比較し て2.8ポイント上昇した。

東京都平均

81.3

全国平均

扶助費や繰出金など、社会保障関係経費の増加が要因となり、 類似団体内平均値79.7%と比較して依然として高い傾向が続い ている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 90,000 類似団体内の 81,672 最大値及び最小値 80,000 70,000 60,903 60,973 60,061 61,636 60,000 52,373 50,000 53,922 53,526 47,254 40,000 30,000 H24 H25 H26

人件費及び人件費に準ずる費用

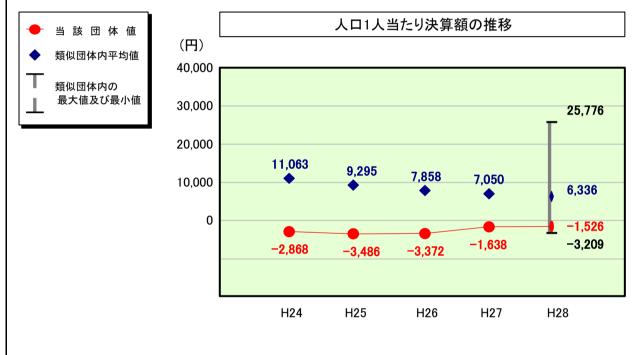
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21, 705, 817	50, 647	56, 186	▲ 9.9
賃金(物件費)	397, 647	928	3, 767	▲ 75. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	122, 638	286	1, 509	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	390, 266	911	918	▲ 0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	ı	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	919, 419	2, 145	2, 305	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	245, 270	572	1, 282	▲ 55. 4
▲退職金	▲ 1, 335, 271	▲ 3, 116	▲ 4, 349	▲ 28.4
合計	22, 445, 786	52, 373	61, 636	▲ 15. 0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4. 89	6. 07	▲ 1.18
ラスパイレス指数	101. 0	100. 6	0. 4

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

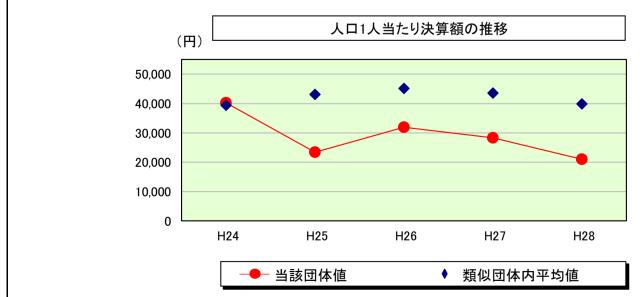
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

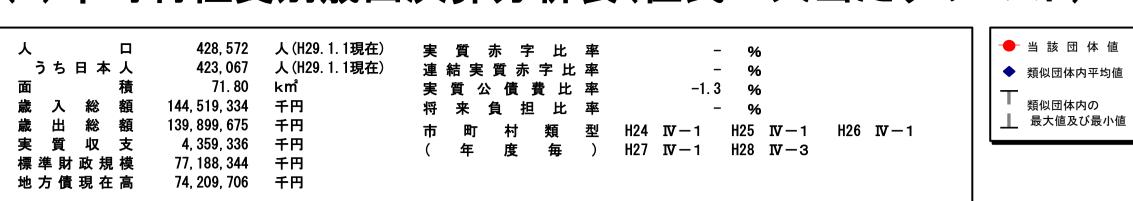
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額	6, 260, 799	14, 609	26, 755	▲ 45. 4			
(繰上償還額等を除く)	0, 200, 733	14, 003	20, 700	▲ 40. 4			
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	_	_			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	35				
(年度割相当額)			30				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 590, 743	3, 712	6, 876	▲ 46. 0			
充てたと認められる繰入金	1, 590, 743	3, 712	0, 070	4 0. 0			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	190, 300	444	711	▲ 37. 6			
補助金又は負担金	190, 300	444	/11	▲ 37.0			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	243, 570	568	1, 771	▲ 67. 9			
一時借入金利子			0				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	U	_			
▲特定財源の額	A 2, 260, 653	▲ 5, 275	▲ 7, 763	▲ 32. 0			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 6, 678, 697	▲ 15, 584	▲ 22, 050	▲ 29. 3			
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 0, 0/8, 097	A 15, 564	▲ 22, 030	▲ 29. 3			
合計	▲ 653, 938			▲ 124. 1			
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	ばづく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	、グラフを表記し <mark>なし</mark>			

(参考) 普通建設事業費の分析

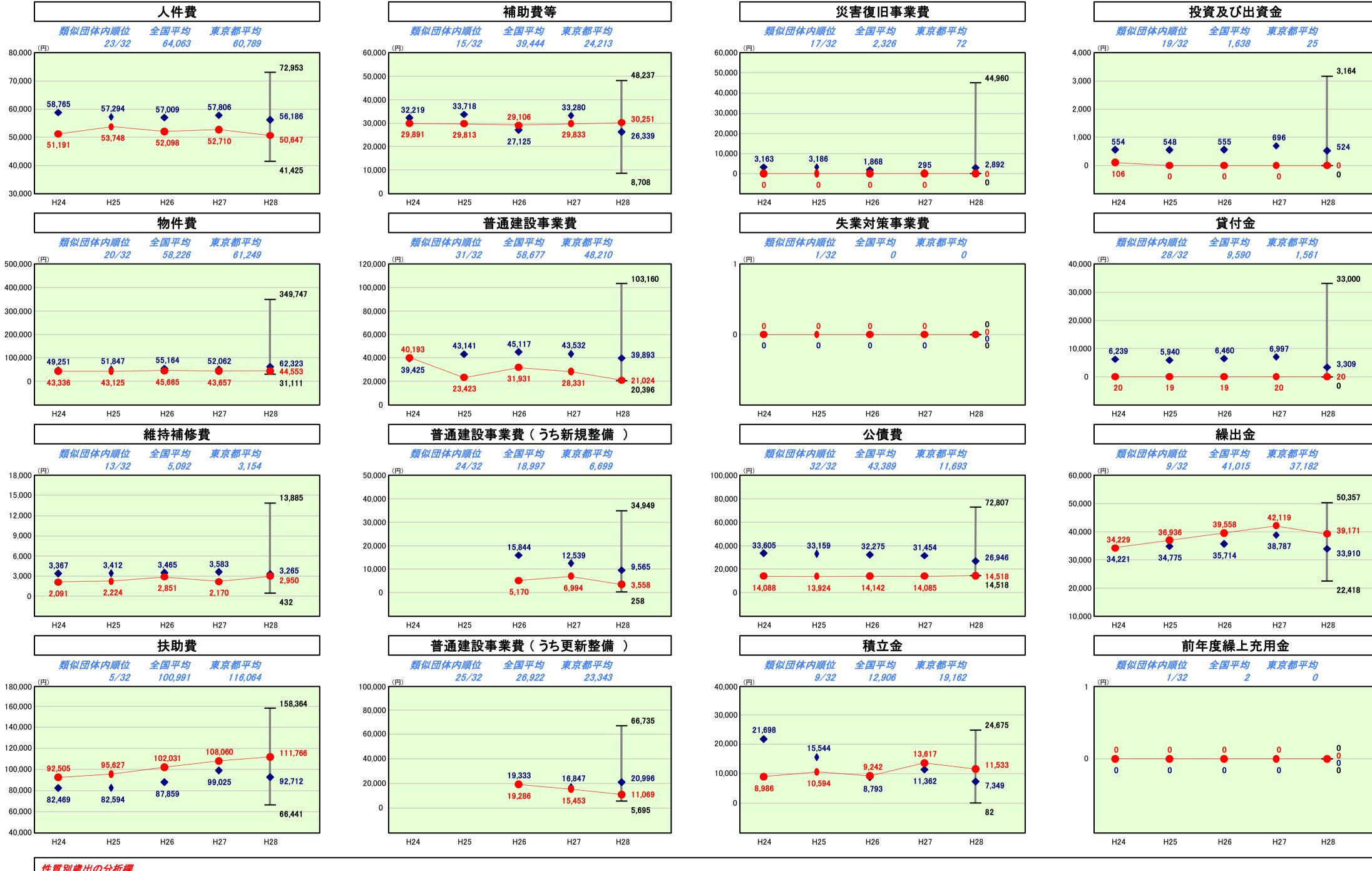


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H24		17, 130, 388	40, 193	▲ 28.8	39, 425	2. 1	▲ 30.9
	うち単独分	13, 151, 994	30, 858	▲ 33. 2	22, 414	▲ 0. 1	▲ 33. 1
H25		9, 983, 241	23, 423	▲ 41. 7	43, 141	9. 4	▲ 51. 1
	うち単独分	6, 393, 607	15, 001	▲ 51.4	21, 887	▲ 2.4	
H26		13, 623, 091	31, 931	36. 3	45, 117	4. 6	31. 7
	うち単独分	8, 587, 286	20, 127	34. 2	25, 589	16. 9	17. 3
H27		12, 095, 477	28, 331	▲ 11.3	43, 532	▲ 3.5	▲ 7.8
	うち単独分	8, 212, 543	19, 236	▲ 4.4	25, 435	▲ 0.6	▲ 3.8
H28		9, 010, 155	21, 024	▲ 25.8	39, 893	▲ 8.4	▲ 17. 4
	うち単独分	6, 661, 168	15, 543	▲ 19. 2	26, 170	2. 9	▲ 22. 1
過去5年間平均		12, 368, 470	28, 980	▲ 14. 3	42, 222	0. 8	▲ 15. 1
	うち単独分	8, 601, 320	20, 153	▲ 14.8	24, 299	3. 3	▲ 18. 1



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内の

性質別歳出の分析欄

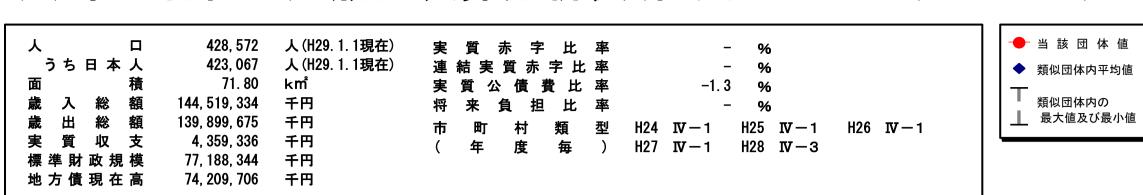
歳出決算総額は、住民一人当たり326,432円となっている。

扶助費及び繰出金について、それぞれ住民一人当たり111,766円、39,171円となっており、類似団体内平均や東京都平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。

扶助費については、障がい者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などの増加が主な要因である。

繰出金については、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が増加傾向にあり、扶助費と合わせて社会保障関係経費の増加が表れている。

これらは社会保障制度の一環として様々な法律・条令に基づいて支出されるため圧縮が難しい経費であり、各会計の健全化が課題となる。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

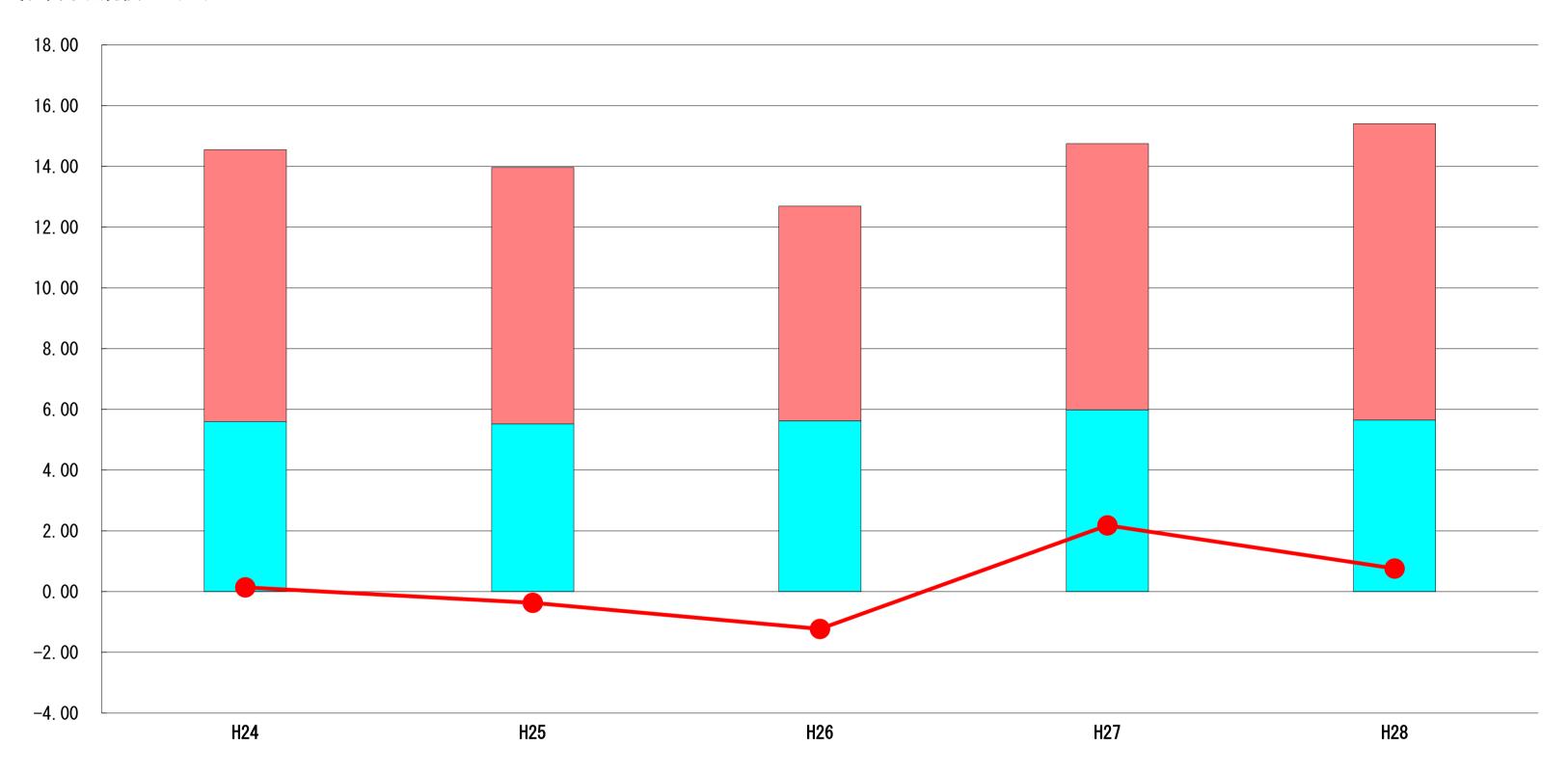
民生費について、住民一人当たり171,110円となっており、類似団体内平均値と比較して11,597円高くなっている。 それ以外の目的別歳出については、住民一人当たりコストは類似団体内平均値と比較して低い水準となっている。 民生費についは、年々増加傾向にあり、性質別歳出決算分析表でも示したとおり、扶助費などの社会保障関係経費の増加が影響している。 今後、循環型施設の整備や南町田駅周辺地区拠点整備、野津田公園の整備が予定されており、衛生費及び土木費について増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

東京都町田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	8. 95	8. 45	7. 07	8. 77	9. 75
実質収支額	5. 60	5. 52	5. 62	5. 98	5. 65
一一 実質単年度収支	0. 14	▲ 0.37	▲ 1.23	2. 18	0. 76

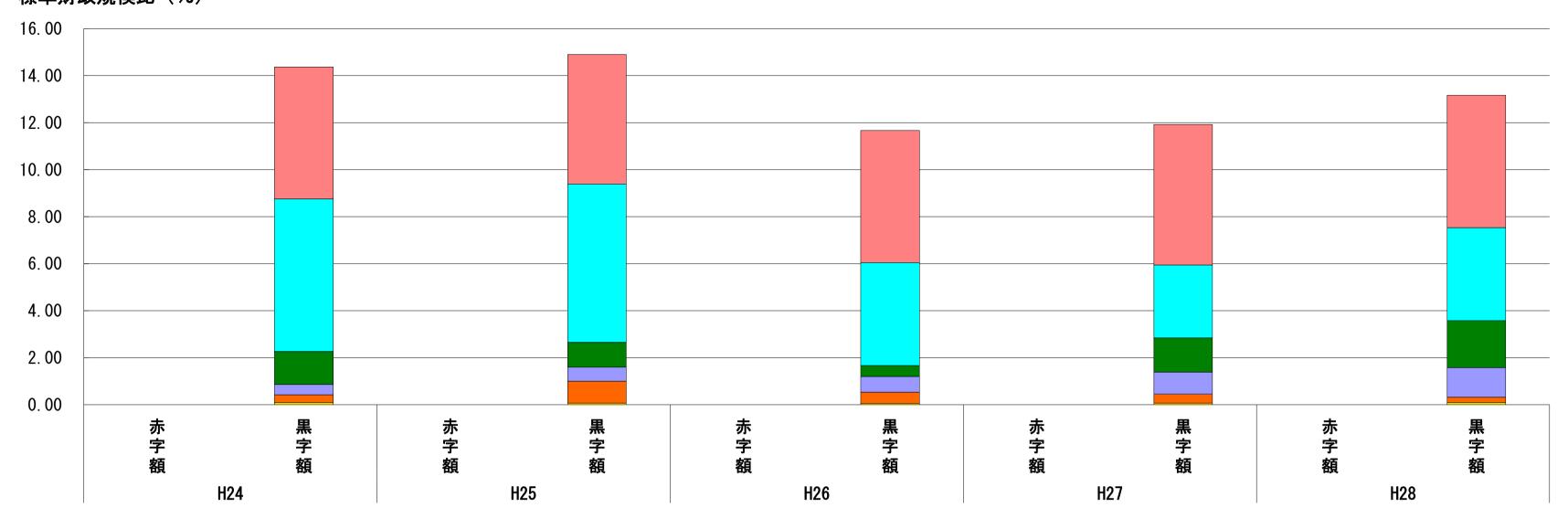
分析欄

実質収支比率は黒字で推移しているが、直近5年間のうち、 平成25年度及び平成26年度は積立金取崩し額が積立金を大き く上回ったことにより実質単年度収支で赤字となっている。 一方、平成28年度においては、平成27年度に引き続き積立金 が積立金取崩し額を上回ったことにより、実質収支比率は黒 字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成28年度

東京都町田市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	5. 60	5. 51	5. 62	5. 97	5. 64
町田市病院事業会計	6. 49	6. 73	4. 38	3. 10	3. 95
町田市国民健康保険事業会計	1. 40	1. 06	0. 47	1. 46	2. 00
町田市介護保険事業会計	0. 44	0. 60	0. 66	0. 93	1. 26
町田市下水道事業会計	0. 34	0. 93	0. 48	0. 39	0. 23
町田市後期高齢者医療事業会計	0. 09	0. 07	0. 06	0. 07	0. 09
その他会計 (赤字)	_	_	_	-	_
その他会計 (黒字)	0. 00	_	_	-	-

分析欄

一般会計、特別会計ともに黒字での推移が続いている。 しかし今後は高齢社会への進展により、介護保険、後期高齢者医療 事業会計の各会計への影響が見込まれる。

特別会計についても、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、 独立採算性の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期 の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事 業運営と経営基盤の強化に努める。

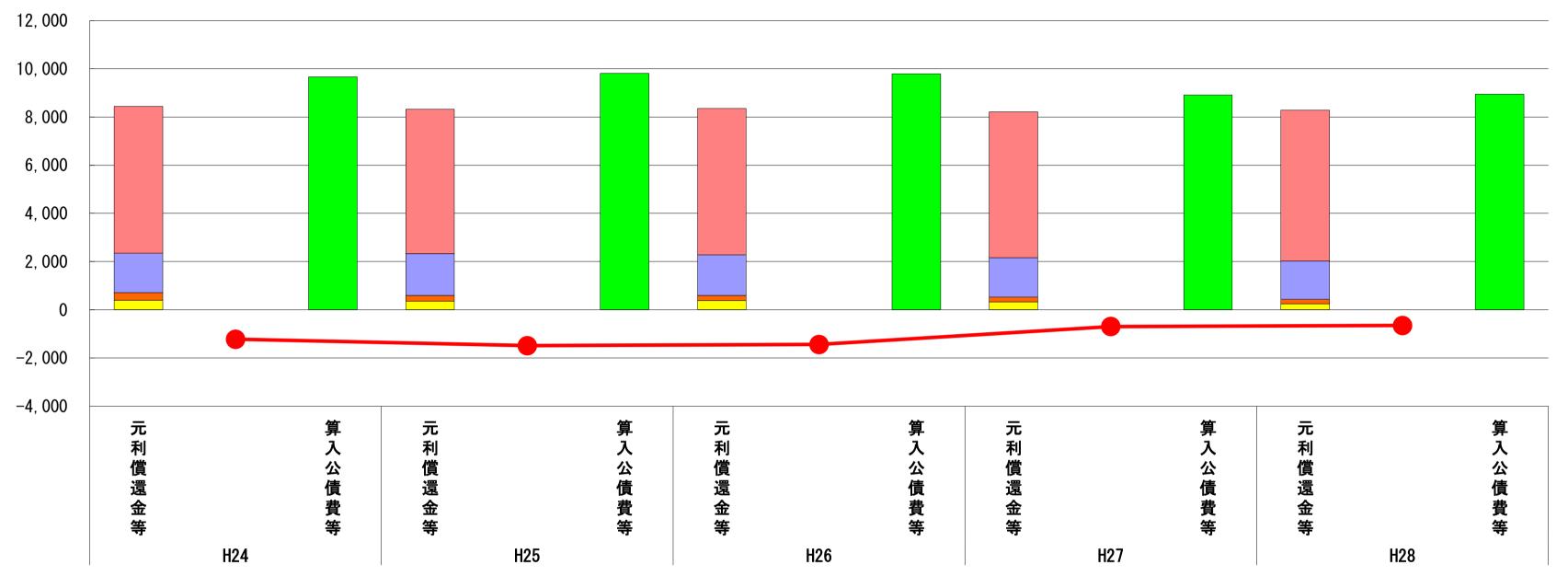
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

東京都町田市





(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		元利償還金	6, 090	5, 997	6, 072	6, 052	6, 261
		減債基金積立不足算定額	-	-	1	1	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 633	1, 729	1, 687	1, 631	1, 591
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	320	240	203	202	190
		債務負担行為に基づく支出額	395	356	391	327	244
		一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	9, 661	9, 808	9, 793	8, 909	8, 939
(A) - (B)	-	・実質公債費比率の分子	▲ 1, 223	▲ 1, 486	▲ 1, 440	▲ 697	▲ 653

分析欄

今後、循環型施設の整備や南町田駅周辺地区 拠点整備、野津田公園の整備が予定されてお り、それに伴う地方債元利償還金の増加が見 込まれる。市債の発行に際しては、後年度の 公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決 定する等、適正水準の維持に努める。

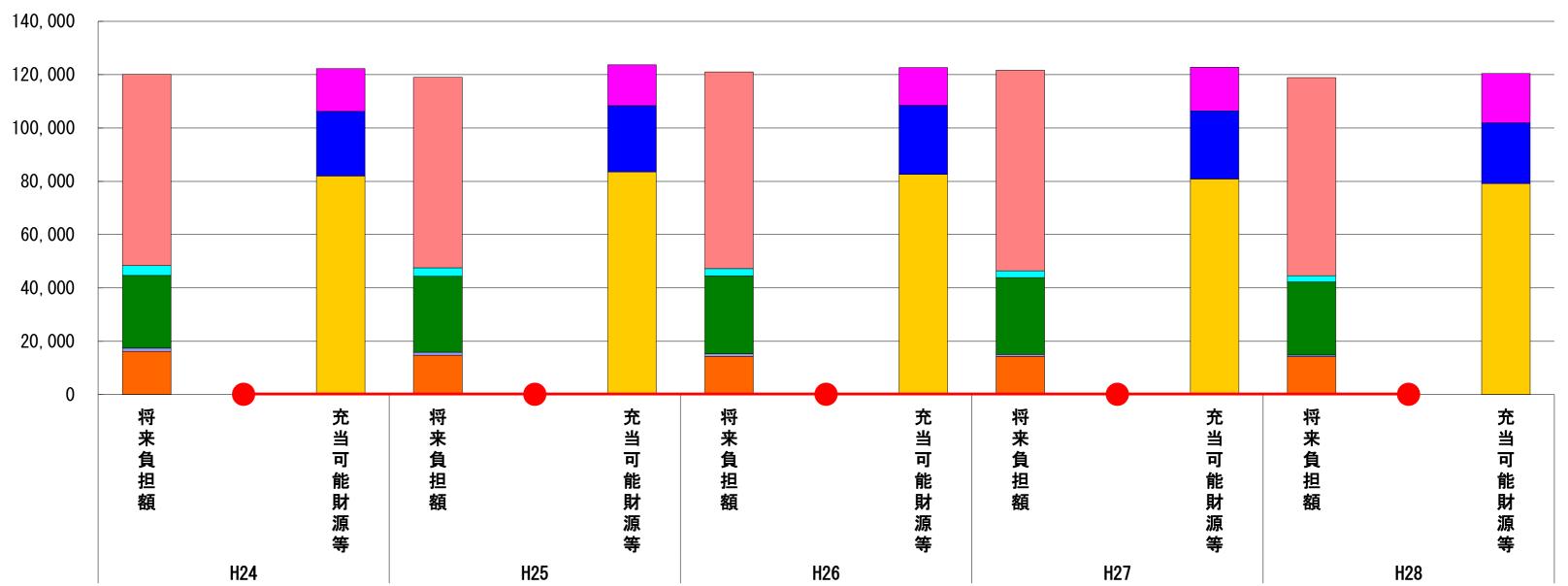
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

東京都町田市





1	ᆽ	ᆽ	Ш	١
(Ħ	JJ	П	1

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	71, 757	71, 394	73, 810	75, 194	74, 361
		債務負担行為に基づく支出予定額	3, 671	3, 181	2, 799	2, 594	2, 283
		公営企業債等繰入見込額	27, 269	28, 563	29, 189	28, 742	27, 463
		組合等負担等見込額	1, 221	1, 066	909	729	536
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	16, 209	14, 752	14, 378	14, 347	14, 057
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	_	-	_	196
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	_	-	-	-
		連結実質赤字額	-	_	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	16, 044	15, 343	14, 212	16, 343	18, 443
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	24, 211	24, 886	25, 843	25, 519	22, 852
		基準財政需要額算入見込額	81, 977	83, 499	82, 649	80, 885	79, 120
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 2, 106	▲ 4,772	▲ 1, 620	▲ 1, 140	▲ 1,520

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っている ため、将来負担は生じていない。

平成28年度は将来負担額及び充当可能財源等が ともに減少しており、将来負担額のうち地方債 現在高が減少している。また、平成28年度から 将来負担のうち設立法人の負債額等負担見込額 が発生している。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。